安倍政権退陣を求めてキャンドルウォーク

８月４日、「平和・民主・革新をめざす船橋の会」（通称・船橋革新懇）が安倍政権の退陣を求めてキャンドルウォークを行いました。夜７時、集合場所のＪＲ船橋駅南口には市内各地から市民が集まり、参加者は１００人になりました。

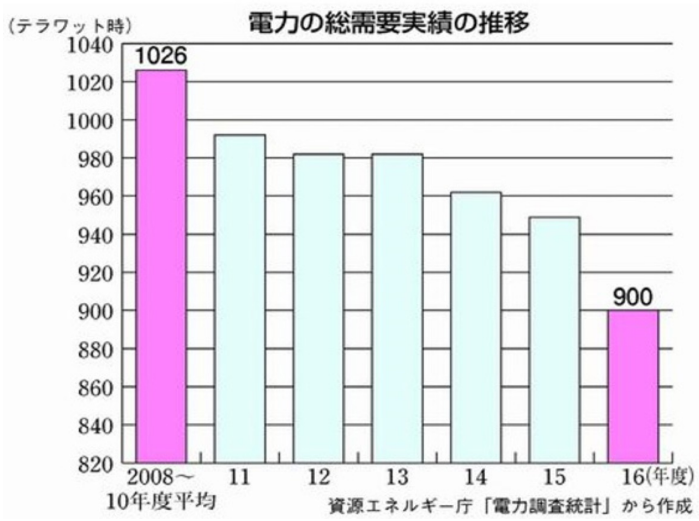
それぞれがローソクをともした提灯や万灯を持ち、南口大通りを歩いてアピール。

「安倍内閣は直ちに退陣！」「憲法改悪、許さない！」などとそろってコールをしながら、道行く人たちに訴えました。

たまたま通りかかった若い男性が一緒に歩いてくれて、終着点では「もっと歩いてみんなに訴えたい」と語っていました。

提灯などで目立つ行進が周辺の注目を集め、お店の中からわざわざ見に出てくる人がいたり、スマホで写真に撮っていく若者も少なくありませんでした。

エネルギー基本計画は省エネ再生エネ中心で



「エネルギー基本計画」の改定作業が８月９日に始まりました。原発を「重要なベースロード電源」と位置付ける現在の基本計画（２０１４年策定）。安倍政権がその根拠としたのが、原発停止で日本から巨額の富が流出するという「国富流出」論でした。それから３年、この論拠は完全に破綻しています。

現基本計画は、２０１１年の東京電力福島第１原発事故による全国の原発停止で火力発電のたき増しが必要になり、化石燃料の輸入が急増したと主張。その額は、事故前の２００８～１０年度の平均と比べ３・６兆円に上ると試算しました。

しかし、貿易統計によると、２０１６年の化石燃料輸入額は事故前３年間の平均と比べ、逆に大きく減少しています。石油及び同製品は６兆２千億円、石炭は７４００億円、液化天然ガスも３７００億円ほど事故前を下回っています。

最大の要因は、世界的な資源価格の低迷です。原発に固執する安倍政権は、福島事故後の一時的な資源価格高騰を「国富流出」論に悪用していたのです。

同時に、福島事故後に進んだ省エネルギーと再生可能エネルギーの普及・拡大も大きな役割を果たしています。２０１６年度の電力需要実績は、事故前３年間の平均と比べ８７％へと１割以上減少しました。一方、太陽光発電の導入量は２０１０年度の３９０万キロワットから、１７年２月には３７９０万キロワットへと１０倍近くに増えています。

「国富流出」対策をいうなら、省エネと再生エネの普及・拡大こそ本筋だということを示しています。

船橋国保をよくする会が国民健康保険県単位広域化で市に要請

国民健康保険の改善を求めて市に要請する参加者。＝8月2日・船橋市役所内

「船橋国保をよくする会」が８月２日、国民健康保険の改善を求めて船橋市に要望書を提出しました。

要求項目は、来年４月から始まる国民健康保険の県単位広域化でいまでも高すぎる保険料がこれ以上、上がらないようにすること、一般会計からの繰り入れを継続すること、保険料の算定にあたって所得割と人数割（均等割）の比率を平準化しないこと、滞納者からの保険証取り上げを行わないこと、子どもの人数割定額部分にたいして市独自の減免制度を創設すること、などです。

交渉の中で市の担当者は、「４月からの広域化については、保険料がどうなるかわからないので答えられない」などと述べ、一般会計からの繰り入れについても「国のガイドラインでは解消するよう努めることとされており、県の運営方針の詳細がわかった段階で財政状況も含めて判断する」と述べるにとどまりました。

しかし、現在でも船橋市内加入世帯の１５％が保険料を滞納しており、住民は負担の重さに苦しめられています。しかも船橋市の場合、広域化によって保険料が引き上げられる可能性が濃厚で、これ以上の負担増は生活を壊すことにつながるため、まずは市として引き上げない決断をすべきだと重ねて求めました。

子どもの人数割の減免では、「財政が厳しいので考えていない」と回答。しかし市の人数割定額部分は４０歳未満で一人年３万１４５０円（２０１７年度）で、子どもが生まれた途端にこの額だけ保険料が増えることになるため、子育て支援に逆行します。

参加者はこうした実態も示しながら、払える保険料にすることを重ねて求めました。